|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | |
|  | | | 金額 | 参照 |
| 収入 | a | 現金預金 |  | 貸借対照表 |
| b | 積立資産 |  | 貸借対照表 |
| c | 1年間の事業活動資金収支差額×3 |  | 資金収支計算書 |
| d | 小計(a+b+c) |  |  |
| 支出 | e | 運転資金2カ月分(既存施設） |  | 資金収支計算書 |
| f | 今回の計画上必要な自己資金 |  | 様式５（申込書類） |
| g | 1年間の現行借入金返済額×3 |  | 貸借対照表  様式９（申込書類） |
| h | 小計(e+f+g) |  |  |
| 差引（d－h） | | |  |  |

応募施設の竣工時点の財務状況見通し

※直近年次の決算書等を用いて計算すること。

（補足説明）

①　「b　積立資産」とは、勘定科目でいう施設整備積立資産や人件費資産等のことを指す。また、その他の固定資産等について、大規模改修等に備えて、積み立てている資金がある場合は、当該大規模修繕等に係る資産分について計上しても差し支えない。

②　「e　運転資金2カ月分（既存施設）」には、資金収支計算書の事業活動支出計に2/12を乗じた額を記載すること。

③　「g　１年間の現行借入金返済額」は、直近年次の期末時点における法人全体の借入金残額に償還残年数を除して求めること。なお、複数の借入先がある場合は、借入先ごとに求め、その合計を１年間の現行借入金返済額として計上すること。また、安定的な運営と適切なサービス提供が継続できるために、十分な経営基盤と事業に対する知識を有するとともに、確実な資金計画及び事業計画で応募すること。